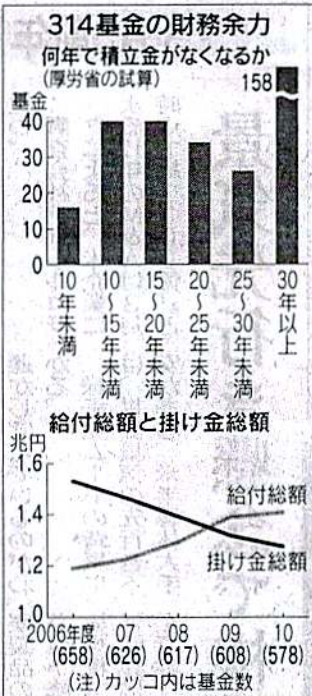


AIJ投資顧問による年金消失問題で厚生労働省は23日、578の厚年基金の財務状況を正式に公表した。将来の年金支給に回す積立金が10年未満になくなる基金が16基金あることが分かった。早急に掛け金（保険料）の引き上げなど対策を打たないと、速からず年金支給が難しくなる基金が出かねない。

2010年度の年間の年金の支給額が掛け金を上回っている基金は、半数強の314基金あった。これらの基金は、労使の掛け金だけでは給付を賄えず、積立金を取り崩している。そこで、10年度の厚年基金の純資産を、掛け金から上では、繊維会社が集まる基金は支給額が掛け金収入

## 年金積立金 取り崩し



# 「10年未満で底つく」16基金

## 厚労省、578厚年基金調査 支給に影響も

の4倍もあり、積立金の取り崩し速度が速い。厚年基金全体でみると、09年度に支給総額が掛け金を上回る逆転現象が起きている。団塊世代の大量退職で年金をもらう受給者が増えていることが背景にある。一方、現役社員は新規採用の抑制で、年々減っている。10年度の支給総額から掛け金総額を引いた差は1300億円にもなり、今後はさらに拡大するのは確実だ。

積立金の水準が危険水域に入った基金は、掛け金を引き上げて、積立金を長く持たせる必要がある。16基金の多くは繊維、トラック・タクシーなどの運輸など成熟した産業。賃金が伸びないなか、掛け金の引き上げは困難なのが現実だ。

このままいけば、積立金がなくなり、年金支給がでなくなると懸念もある。厚労省は「掛け金の引き上げや給付減額で自助努力を求め」と原則論を繰り返すばかり。厚年基金の財政問題を放置したツケがAIJ問題によってあぶり出されたとはいえる。